

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122033	千葉県	市川市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.5%
案内・受付			92.3%	89.9%
電話交換			96.3%	92.8%
公用車運転			86.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校および幼稚園での緊急修繕等の環境整備のために直営としているが、現実職員のあり方について協議している。	41.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.6%	71.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○	○	○		実施率	委託率
										71.0%	9.7%
										全国(市区町村分)	委託率
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

○会計年度任用職員については、令和2年4月1日から実施済
○その他の職員については、令和5年10月を目途に実施予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化により再整備計画を進めている箇所もあり、計画の中で運営等についても検討することとしているため。	3	66.4%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	施設の老朽化により再整備計画を進めている箇所もあり、計画の中で運営等についても検討することとしているため。	4	58.8%
プール	1	0	0.0%	施設の再整備計画を進めており、今後の計画の中で運用についても検討していくこととしているため。	1	63.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0	70.0%
保養施設(公民館、老人ホーム等)	0	0			0	52.9%
キャンプ場等	0	0			0	61.5%
産業情報提供施設	0	0			0	79.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	85.7%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%
大規模公園	0	0			0	78.0%
公営住宅	24	0	0.0%	導入するかどうかが検討中のため。	0	31.3%
駐車場	2	0	0.0%	庁舎と一体的な駐車場における指定管理者制度の導入効果は低いと考えられており、民間委託を導入することで効率化を図っている。	0	64.2%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場については、建設を含めた建物の整備計画と併せて指定管理者制度の導入を検討している。また、斎場は、現状では指定管理者制度の導入は考えていない。	2	26.3%
図書館	6	1	16.7%	施設の老朽化で維持費が嵩み削減効果が得られない。且導入による運営管理の基盤整備終了後、地域は窓口委託を検討している。	5	25.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	5	0	0.0%	博物館や動物園については、地域の特色を活かし利用者のニーズに応じた運営を行うため、運営が専任、一部委託し運営を担っている。また美術館についても、地域に連携した作家の作品を所蔵しているため、直営で運営する考えである。	5	32.6%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	公民館(16館)及び市民会館(1館)については、指定管理者制度の導入効果は低いと考えられており、直営で運営している。	17	31.3%
文化会館	1	1	100.0%		0	66.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	少年自然の家設置目的は、少年の健全育成である。主な利用団体は、学校等の児童・生徒が中心であるため、市が直接運営するの望ましいと考えている。	1	51.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	0	0			0	84.6%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	身体障がい福祉センターは、土地問題の処理状況等を勘査し、民営化を検討する予定。	13	58.8%
児童クラブ、学童館等	47	47	100.0%	放課後児童クラブ(47館)は全て指定管理者制度を導入済みであるが、こども館(7館)の運営については、直営で行う方針である。	7	38.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.1%	6.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.5%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体